



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 オイレス工業株式会社
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,046	2.7	970	17.6	1,082	6.5	660	0.6
29年3月期第1四半期	13,680	6.3	1,178	12.2	1,016	14.7	664	41.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 674百万円 (%) 29年3月期第1四半期 324百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.04	
29年3月期第1四半期	20.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	68,406	56,110	80.2	1,747.25
29年3月期	69,110	56,299	79.3	1,747.67

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,891百万円 29年3月期 54,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	2.8	2,050	8.2	2,100	2.0	1,450	3.5	46.19
通期	59,400	4.4	5,250	18.8	5,350	16.3	3,750	155.7	119.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	34,300,505 株	29年3月期	34,300,505 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	2,884,412 株	29年3月期	2,958,667 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	31,376,291 株	29年3月期1Q	31,753,512 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 地域ごとの売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、設備投資や個人消費の緩やかな回復基調が続きました。一方、人手不足の深刻化や海外の政治・金融市場動向など懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億46百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は9億70百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益は10億82百万円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億60百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は射出成形機や工場設備向け製品などの受注が堅調に推移するとともに、産業車輛向け製品では徐々に持ち直しの動きが見られました。自動車向け製品は欧州、インド、アセアンにおける自動車メーカーとの取引が堅調に推移したものの、米国拠点における新規量産品納入時期の遅延、また中国拠点での当社製品採用車種の販売減少等により、軸受機器全体の利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、軸受機器の売上高は109億24百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は10億82百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品は新設道路橋物件の伸び悩みは見られましたが鉄道物件や補強、補修物件は底堅く推移し、建物向け製品は制震装置の販売拡大に加え免震装置も前年並みの売上を確保し、構造機器全体では増収となりました。他方、利益面においては一層の原価低減や業務の効率化に取組んだ結果、利益確保には至らなかったものの、前年度から改善が続いております。

この結果、構造機器の売上高は15億43百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント損失は76百万円(前年同期はセグメント損失81百万円)となりました。

<建築機器>

住宅向け製品が堅調に推移するとともに自然換気装置の販売が拡大し、建築機器全体では増収となったものの、ウインドーオペレーターの伸び悩みにより利益確保には至りませんでした。

この結果、建築機器の売上高は13億1百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント損失は29百万円(前年同期はセグメント損失45百万円)となりました。

<その他>

新規市場開拓や新規領域の拡大に取組み、前年同期並みの水準で売上は推移したものの、厳しい受注環境の影響を受け、利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は2億80百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は7億3百万円減少し、純資産が1億88百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント増加し、80.2%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の4億37百万円の減少、仕掛品の4億55百万円の減少、固定資産では有形固定資産の1億28百万円の減少、投資有価証券の4億3百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の4億70百万円の減少、未払法人税等の2億22百万円の減少、賞与引当金の5億41百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、海外での成長をより確実なものとするためのここ数年の取組みが奏功しており、グローバルな事業展開をさらに加速させることで、販売拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、一層のコスト改善策による効率化を進め、収益改善に取り組んでまいります。

建築機器事業は、ウインドーオペレーターのリニューアル物件獲得に注力するとともに、住宅向け製品や自然換気装置の営業活動を強化し、販売拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,359	14,921
受取手形及び売掛金	16,844	16,683
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,399	3,722
仕掛品	2,648	2,193
原材料及び貯蔵品	2,120	2,166
その他	1,746	1,538
貸倒引当金	△58	△76
流動資産合計	43,559	42,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,188	7,008
機械及び装置(純額)	4,404	4,529
土地	2,895	2,905
その他(純額)	2,554	2,471
有形固定資産合計	17,042	16,914
無形固定資産	821	781
投資その他の資産		
投資有価証券	5,592	5,995
退職給付に係る資産	120	122
その他	1,988	1,957
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,687	8,061
固定資産合計	25,551	25,758
資産合計	69,110	68,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,815	5,344
1年内返済予定の長期借入金	—	31
未払法人税等	662	439
賞与引当金	1,027	485
役員賞与引当金	93	24
株主優待引当金	35	35
その他	2,865	3,680
流動負債合計	10,499	10,040
固定負債		
長期借入金	55	—
役員退職慰労引当金	91	45
退職給付に係る負債	740	731
その他	1,424	1,479
固定負債合計	2,311	2,255
負債合計	12,811	12,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,479	9,622
利益剰余金	39,718	39,591
自己株式	△5,005	△4,884
株主資本合計	52,777	52,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,371	1,651
為替換算調整勘定	1,100	757
退職給付に係る調整累計額	△473	△431
その他の包括利益累計額合計	1,998	1,977
非支配株主持分	1,523	1,218
純資産合計	56,299	56,110
負債純資産合計	69,110	68,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,680	14,046
売上原価	8,653	9,130
売上総利益	5,027	4,916
販売費及び一般管理費	3,848	3,945
営業利益	1,178	970
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	42	44
為替差益	—	54
デリバティブ評価益	138	—
その他	8	62
営業外収益合計	202	182
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	354	—
デリバティブ評価損	—	57
その他	6	7
営業外費用合計	365	70
経常利益	1,016	1,082
特別利益		
投資有価証券売却益	130	0
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	130	1
特別損失		
固定資産処分損	6	2
減損損失	—	24
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	76	—
特別損失合計	82	28
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,055
法人税等	365	360
四半期純利益	698	695
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	660

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	698	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	280
為替換算調整勘定	△755	△343
退職給付に係る調整額	42	42
その他の包括利益合計	△1,023	△20
四半期包括利益	△324	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△316	639
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,713	1,492	1,193	13,398	282	13,680	—	13,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	1	3	△3	—
計	10,713	1,492	1,194	13,400	283	13,684	△3	13,680
セグメント利益又は損 失(△)	1,304	△81	△45	1,177	△1	1,176	2	1,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,924	1,543	1,300	13,767	278	14,046	—	14,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	1	3	△3	—
計	10,924	1,543	1,301	13,769	280	14,049	△3	14,046
セグメント利益又は損 失(△)	1,082	△76	△29	976	△6	969	1	970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

構造機器事業セグメントにおいて、構造機器製造設備について減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては24百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,112	31.9	11,118	79.5	10,924	77.8	3,306	34.1
構造機器	5,741	58.8	1,152	8.2	1,543	11.0	5,351	55.2
建築機器	714	7.3	1,334	9.5	1,300	9.3	748	7.7
報告セグメント計	9,568	98.0	13,605	97.3	13,767	98.0	9,406	97.0
その他	195	2.0	374	2.7	278	2.0	291	3.0
合計	9,764	100.0	13,979	100.0	14,046	100.0	9,697	100.0

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	10,827	77.1	10,713	78.3	3,052	35.0
構造機器	4,526	54.2	1,554	11.1	1,492	10.9	4,588	52.7
建築機器	642	7.7	1,344	9.6	1,193	8.7	793	9.1
報告セグメント計	8,106	97.1	13,727	97.7	13,398	97.9	8,434	96.8
その他	241	2.9	317	2.3	282	2.1	277	3.2
合計	8,347	100.0	14,045	100.0	13,680	100.0	8,711	100.0

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	43,399	74.4	43,224	76.0	3,112	31.9
構造機器	4,526	54.2	7,790	13.4	6,574	11.6	5,741	58.8
建築機器	642	7.7	5,932	10.2	5,861	10.3	714	7.3
報告セグメント計	8,106	97.1	57,122	98.0	55,660	97.8	9,568	98.0
その他	241	2.9	1,187	2.0	1,233	2.2	195	2.0
合計	8,347	100.0	58,310	100.0	56,893	100.0	9,764	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
8,229	1,638	693	2,802	316	13,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
8,635	1,341	911	2,784	372	14,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は1,518百万円です。